

○ 第7表

様式ID

NTA0VKX260010010



租税特別措置法第40条の規定による承認申請書（第7表）

申請者（代表者）氏名

6 公益法人等が所有し又は借り受けている土地又は建物の状況

(1) 土地の状況（借り受けている土地を含む。）							(令和 年 月 日現在)	
番号	登記簿上の 地 目	所 在 地	面 積	用 途	所有 の別 借 受			
1			. m ²		所有・借受			
2		☞ 1 承認申請書第3表、第4表に記載されている寄附をした公益信託の信託財産である土地（過去に非課税承認を受けた寄附に係る土地を含みます。）についても記載する必要がありますので、面積や用途を確認し、これらの表の記載内容と差異が生じないように記載してください。 2 「借受」に○を付した土地については、承認申請書第8表にも記載が必要です。				所有・借受		
3						所有・借受		
4						所有・借受		
5						所有・借受		
6						所有・借受		
7					所有・借受			
8			. m ²		所有・借受			
9		☞ 該当するものがない場合は「斜線」を付すか、又は「該当なし」と記載してください。				所有・借受		
10						所有・借受		
11			. m ²		所有・借受			
12			. m ²		所有・借受			
合 計			. m ²	(内訳)	所 有 分 : . m ² 借 受 分 : . m ²			
(2) 建物の状況（借り受けている建物を含む。）							(令和 年 月 日現在)	
(注) 建設中の建物については、計画面積により記入し、「用途」欄に㊦と記入します。								
番号	登記簿上の 種 類	所 在 地	室 数	面 積	用 途	所有 の別 借 受		
1			室	. m ²		所有・借受		
2		☞ 1 承認申請書第3表、第4表に記載されている寄附をした公益信託の信託財産である建物（過去に非課税承認を受けた寄附に係る建物を含みます。）についても記載する必要がありますので、面積や用途を確認し、これらの表の記載内容と差異が生じないように記載してください。 2 「借受」に○を付した建物については、承認申請書第8表にも記載が必要です。 3 建築途中の建物や建築予定の建物については、用途欄の最初に㊦と記載してください。				所有・借受		
3						所有・借受		
4						所有・借受		
5						所有・借受		
6						所有・借受		
7					所有・借受			
8					所有・借受			
9					所有・借受			
10		☞ 該当するものがない場合は「斜線」を付すか、又は「該当なし」と記載してください。				所有・借受		
11						所有・借受		
合 計			室	. m ²	(内訳)	所 有 分 : . m ² 借 受 分 : . m ²		

(令8.4)

イ 記載要領

(イ) この表は、承認申請書を提出する日の直前の状況により記載してください。

なお、寄附を受け入れた公益信託の公益信託事務の用に供している財産で該当するものがあるときに記載してください。

(ロ) 承認申請書第3表及び第4表に記載した土地又は建物についても記載してください。

(注) 既存の書類等でこの表に記載すべき内容が記載されたものがある場合には、この表の適宜の箇所に「別紙のとおり」と記載の上、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

ロ 申請時確認事項

	確認項目	確認すべき事項	チェック
1	(1)(2)の「用途」欄	用途は具体的に記載されていますか。今後、使用予定のものについては(予)と記載するなど、使用開始されているものと区分して記載してください。	☐
2	(1)(2)の「所有・借受の別」欄	チェック漏れはありませんか。借受に○を付したものについては承認申請書第8表への記載が必要です。	☐
3	全項目	承認申請書第3表及び第4表に記載された土地及び建物についても記載されていますか。また、記載すべき項目に記載漏れはありませんか。	☐

○ 第8表

様式ID

NTA0VKX270010010



租税特別措置法第40条の規定による承認申請書（第8表）

申請者（代表者）氏名

7 第7表の内訳明細表

(1) 公益法人等が借り受けている土地及び建物の明細							第7表の(1)又は(2)の「所有・借受の別」欄において「借受」と表示したもの		(令和 年 月 日現在)	
土地又は建物の別	第7表の(1)欄又は(2)欄の番号	面積	固定資産税評価額 (寄附時)	1年間の賃借料	借り受ける期間	権利金の有無 権利金の額	貸主		貸主と等寄附者の関係	
							住所	氏名		
土地・建物	() -	㎡	千円	円	自 . . . 至 . . .	有・無 千円				
土地・建物	() -	.			自 . . . 至 . . .	有・無				
土地・建物	() -	☞ 寄附財産を受け入れた公益信託の公益信託事務の用に供するために借り受けている土地及び建物がある場合は、必ず記載してください。								
土地・建物	() -				自 . . . 至 . . .	有・無				
土地・建物	() -	☞ 該当するものがない場合は「斜線」を付すか、又は「該当なし」と記載してください。								
土地・建物	() -	.			自 . . . 至 . . .	有・無				
土地・建物	() -	.			自 . . . 至 . . .	有・無				
土地・建物	() -	.			自 . . . 至 . . .	有・無				
土地・建物	() -	.			自 . . . 至 . . .	有・無				
(2) 公益法人等が貸し付けている土地及び建物の明細							第7表の(1)又は(2)の「用途」欄に「貸付」と記入したもの		(令和 年 月 日現在)	
土地又は建物の別	第7表の(1)欄又は(2)欄の番号	面積	固定資産税評価額 (寄附時)	1年間の賃借料	貸し付ける期間	権利金の有無 権利金の額	借主		借主と等寄附者の関係	借主の用途
							住所	氏名		
土地・建物	() -	㎡	千円	円	自 . . . 至 . . .	有・無 千円				居住・事業
土地・建物	() -	.			自 . . . 至 . . .	有・無				居住・事業
土地・建物	() -	☞ 有償・無償を問わず、寄附をした人等へ土地・建物を貸し付けている場合は、原則として、非課税承認は受けられません。								居住・事業
土地・建物	() -				自 . . . 至 . . .	有・無				居住・事業
土地・建物	() -	.			自 . . . 至 . . .	有・無				居住・事業
土地・建物	() -	.			自 . . . 至 . . .	有・無				居住・事業
土地・建物	() -	.			自 . . . 至 . . .	有・無				居住・事業
土地・建物	() -	.			自 . . . 至 . . .	有・無				居住・事業
土地・建物	() -	.			自 . . . 至 . . .	有・無				居住・事業
土地・建物	() -	.			自 . . . 至 . . .	有・無				居住・事業

(令8.4)

イ 記載要領

- (イ) この表は、承認申請書を提出する日の直前の状況により記載してください。
なお、寄附財産を受け入れた公益信託の公益信託事務の用に供している財産で該当するものがあるときに記載してください。
- (ロ) 「(1) 公益法人等が借り受けている土地及び建物の明細」及び「(2) 公益法人等が貸し付けている土地及び建物の明細」の「土地又は建物の別」欄の記載に当たっては、承認申請書第7表に記載されている番号の小さいものから順に記載してください。
- (ハ) 「(1) 公益法人等が借り受けている土地及び建物の明細」及び「(2) 公益法人等が貸し付けている土地及び建物の明細」の記載に当たっては、1筆の土地又は1棟の建物を2か所以上から借り受けている場合には借受先（貸主）ごとに、1筆の土地又は1棟の建物を2か所以上に貸し付けている場合には貸付先（借主）ごとに記載してください。
- (ニ) 「貸主と寄附者等との関係」欄及び「借主と寄附者等との関係」欄における寄附者等とは、寄附をした人、寄附を受けた公益信託の受託者若しくは信託管理人（その受託者又は信託管理人が法人である場合には、その理事等を含みます。以下同じです。）又はこれらの人と親族関係若しくは特殊の関係がある人（「特殊の関係がある人」については7ページを参照してください。）をいいます。
- (注) 既存の書類等でこの表に記載すべき内容が記載されたものがある場合には、この表の適宜の箇所に「別紙のとおり」と記載の上、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

ロ 申請時確認事項

	確認項目	確認すべき事項	チェック
1	(1)の「1年間の賃借料」欄	寄附をした人、公益信託の受託者若しくは信託管理人又はこれらの人の親族等から借り受けている場合には、周辺の相場に比べて高額な賃借料となっていないですか。正当な理由なく高額な賃借料となっている場合には、非課税承認は受けられません。	☐
2	(2)の「1年間の賃貸料」欄	寄附をした人、公益信託の受託者若しくは信託管理人又はこれらの人の親族等に貸し付けている土地・建物はありますか。一定の場合を除き、貸し付けられている土地・建物がある場合には、非課税承認は受けられません（注）。	☐
3	全項目	承認申請書第7表で「借受」に○を付したものは全て記載されていますか。また、記載すべき項目に記載漏れはありませんか。	☐

（注） 一定の場合とは、宗教法人の庫裏又は牧師館等にその法人の住職又は牧師等として居住しているなど事業遂行上やむを得ない事情による必要最小限の居住をしているときなどをいいます。

ハ 添付書類

	添付を要する場合	書 類	チェック
1	寄附を受けた公益信託の受託者に土地又は建物の貸借がある場合	土地又は建物の借受け又は貸付けに関する賃貸借契約書又は使用貸借契約書の写し（注）	☐
2	寄附を受けた公益信託の受託者が土地を借り受け又は貸し付けている場合	土地の利用状況を示した公図の写し、地番入り実測図、その土地を中心とした住宅地図（隣接する土地の利用者が記載されたもの）等（注）	☐
3	寄附を受けた公益信託の受託者が建物を借り受け又は貸し付けている場合	建物の利用状況が分かる平面図（注）	☐

（注） 寄附を受けた公益信託の受託者と寄附者等との間において、賃貸借契約又は使用貸借契約がある場合に提出してください。

○ 第9表

様式ID

NTA0VKX280010010



租税特別措置法第40条の規定による承認申請書（第9表）

申請者（代表者）氏名

8 借入金の明細

(1) 借入金の明細								(令和 年 月 日現在)			
借入先	残高	借入期間	当初借入金額	1年間の元金の返済額	利率	担保の種類及び担保物	借入金の使途				
	千円	自 . . 至 . .	千円	千円	年 %						
	↑	自 . .									
☞ 寄附を受けた公益信託の受託者の借入金（その公益信託に係る信託法第2条第9項に規定する信託財産責任負担債務）について記載してください。 なお、該当がないときは「斜線」を付すか、又は「該当なし」と記載してください。											
☞ 「(1) 借入金の明細」に記載した借入金の1年間の元利合計支払額を記載するとともに、その返済資金の原資を自己資金、借入金の別に記載してください。 なお、該当がないときは「斜線」を付すか、又は「該当なし」と記載してください。											
(2) 借入金の返済資金の調達計画											
年度		1年度目 〔寄附をした日の属する会計年度〕		2年度目	3年度目	4年度目	5年度目				
区分											
1年間の元利合計額		千円		千円	千円	千円	千円				
返済資金の調達方法	自己資金	千円		千円	千円	千円	千円				
	借入金	千円		千円	千円	千円	千円				
(3) 寄附を受けた公益法人等以外の者が債務者である債務の担保となっている土地又は建物 (令和 年 月 日現在)											
担保となっている土地又は建物			債務者	住所	債務者と寄附者等との関係	債務額	担保権設定日				
種類・細目	所在地	面積		氏名							
☞ 寄附を受けた公益信託の受託者が保証人となっている場合には、その主たる債務の明細を記載してください。 なお、該当がないときは「斜線」を付すか、又は「該当なし」と記載してください。											
☞ 寄附を受けた公益信託の受託者が他の人の債務について物上保証等を行っている場合には、その担保となっている土地又は建物の明細を記載してください。 なお、該当がないときは「斜線」を付すか、又は「該当なし」と記載してください。											
(4) 寄附を受けた公益法人等が保証人となっている債務の明細 (令和 年 月 日現在)											
主たる債務者			主たる債務者と寄附者等の関係	保証した債務額	保証した債務の弁済期限	保証人となった日					
住所		氏名									
				千円	.	.					
					.	.					

(令8.4)

イ 記載要領

(イ) この表は、寄附日の状況により記載してください。

(ロ) 「(1) 借入金の明細」の記載に当たっては、次の点に留意してください。

A 「借入期間」欄は、寄附を受けた公益信託の受託者の借入金（その公益信託に係る信託法第2条第9項に規定する信託財産責任負担債務）の借入期間を記載してください。

B 「担保の種類及び担保物」欄は、「抵当権」、「根抵当権」等の担保の種類及び「土地」、「定期預金」等の担保の目的となっている財産の種類を記載してください。

(ハ) 「債務者と寄附者等との関係」欄及び「主たる債務者と寄附者等との関係」欄における寄附者等とは、寄附をした人、寄附を受けた公益信託の受託者若しくは信託管理人（その受託者又は信託管理人が法人である場合には、その理事等を含みます。以下同じです。）又はこれらの人と親族関係若しくは特殊の関係がある人（「特殊の関係がある人」については7ページを参照してください。）をいいます。

(注) 既存の書類等でこの表に記載すべき内容が記載されたものがある場合には、この表の適宜の箇所に「別紙のとおり」と記載の上、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

ロ 申請時確認事項

	確認項目	確認すべき事項	チェック
1	(1)の「1年間の元金の返済額」欄	決算関係書類等に基づき1年間に寄附を受けた公益信託の受託者が返済すべき元金の額を記載してください。	☐
2	(1)の「借入金の使途」欄	具体的に記載されていますか。	☐
3	(2)の「1年間の元利合計額」欄	決算関係書類等に基づき1年間に寄附を受けた公益信託の受託者が返済すべき元金及び利息の合計額を記載してください。	☐
4	「(3) 寄附を受けた公益法人等以外の者が債務者である債務の担保となっている土地又は建物」及び「(4) 寄附を受けた公益法人等が保証人となっている債務の明細」	寄附をした人、公益信託の受託者若しくは信託管理人又はこれらの人の親族等が債務者である債務について、①寄附を受けた公益信託の受託者が担保として土地又は建物を提供していませんか、また、②寄附を受けた公益信託の受託者が保証人になっていませんか。該当がある場合には、非課税承認は受けられません。	☐
5	全項目	記載漏れはありませんか。	☐

ハ 添付書類

	添付を要する場合	書 類	チェック
1	寄附を受けた公益信託の受託者が他の人又は法人の債務の担保として、土地又は建物を提供している場合	債務の担保となっている土地又は建物の登記事項証明書及び金銭消費貸借契約書の写し（注）	☐
2	寄附を受けた公益信託の受託者が保証人となっている債務がある場合	保証契約書などその保証の事実が分かる書類の写し及び金銭消費貸借契約書の写し（注）	☐

(注) 寄附を受けた公益信託の受託者と寄附者等との間において、金銭消費貸借契約等がある場合に提出してください。

○ 第10表

☞ 寄附財産を受け入れた公益信託の公益信託事務として設置運営する施設の職員で、信託財産から給与が支払われる人がいる場合に記載してください。

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書（第10表）



申請者（代表者）氏名

9 給与の支給状況

☞ 初任給等を決定するための基礎となった学歴や資格等を記載してください。

(令和 年 月 日現在)

氏名及び年齢	(歳)	(歳)	(歳)	(歳)	(歳)	(歳)	(歳)
職務内容（職名）							
担当科目又は担当学級							
最終学歴							
その卒業年月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月
就職年月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月
職務に関する資格 （資格取得年月日）	(. .)	(. .)	(. .)	(. .)	(. .)	(. .)	(. .)
職務についての 経験年数	年	年	年	年	年	年	年
勤務形態	常勤・非常勤	常勤・非常勤	常勤・非常勤	常勤・非常勤	常勤・非常勤	常勤・非常勤	常勤・非常勤
非常勤の場合の1月 当たりの勤務時間数	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
給与月額又は1時間 当たりの給与額	月額・時間 円	月額・時間 円	月額・時間 円	月額・時間 円	月額・時間 円	月額・時間 円	月額・時間 円
前年度の給与 の支給総額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
寄附者、役員等 との親族関係等							
氏名及び年齢	(歳)	(歳)	(歳)	(歳)	(歳)	(歳)	(歳)
職務内容（職名）	☞ 寄附者、役員等との親族関係 等がない場合には、「なし」と 記載してください。			☞ 勤務形態が非常勤の場合に は、1月当たりの勤務時間数も 必ず記載してください。			
担当科目又は担当学級							
最終学歴							
その卒業年月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月
就職年月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月	昭・平・令 年 月
職務に関する資格 （資格取得年月日）	(. .)	(. .)	(. .)	(. .)	(. .)	(. .)	(. .)
職務についての 経験年数	年	年	年	年	年	年	年
勤務形態	常勤・非常勤	常勤・非常勤	常勤・非常勤	常勤・非常勤	常勤・非常勤	常勤・非常勤	常勤・非常勤
非常勤の場合の1月 当たりの勤務時間数	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
給与月額又は1時間 当たりの給与額	月額・時間 円	月額・時間 円	月額・時間 円	月額・時間 円	月額・時間 円	月額・時間 円	月額・時間 円
前年度の給与 の支給総額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
寄附者、役員等 との親族関係等							

☞ 公益信託事務として設置運営する施設がない場合は「斜線」を
付すか、又は「該当なし」と記載してください。

(令8.4)

イ 使用区分

この表は、寄附財産を受け入れた公益信託の公益信託事務として設置運営する施設の職員で、信託財産から給与が支払われる人がある場合に使用します。

ロ 記載要領

(イ) この表は、承認申請書を提出する日の直前の状況により記載してください。

なお、承認申請書の提出日において設置運営する施設が業務を開始していないため職員が採用見込みである場合には、その施設の職員を採用した後速やかに、この表に採用者を記載し提出してください。

(ロ) 「就職年月」欄は、寄附財産を受け入れた公益信託が設定される前からその設置する施設に勤務している職員については、当初の就職年月を記載してください。

(ハ) 「寄附者、役員等との親族関係等」欄は、寄附をした人又は公益信託の受託者若しくは信託管理人（その受託者又は信託管理人が法人である場合には、その理事等を含みます。以下このページにおいて「役員等」といいます。）からみて次に掲げる人に該当する場合には、その関係を「〇〇の長男」、「△△が社長の甥□□の社員」のように具体的に記載してください。「第6表の2〇〇理事の弟」のように記載しても差し支えありません。また、寄附をした人又は役員等からみて次に掲げる人に該当しない場合には、「なし」と記載してください。

A 寄附をした人又は役員等（個人に限ります。以下このページにおいて同じです。）の親族（6親等以内の血族、配偶者及び3親等以内の姻族をいいます。）

B 寄附をした人又は役員等と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある人

C 寄附をした人又は役員等の使用人

D 寄附をした人又は役員等の使用人以外の人で寄附をした人又は役員等から受ける金銭その他の財産により生計を維持している人

E 上記AからDまでに掲げる人の親族で、これらの人と生計を一にしている人

F 次に掲げる法人の役員又は使用人

a 寄附をした人又は役員等が役員となっている他の法人

b 寄附をした人又は役員等及び上記AからEまでに掲げる人並びにこれらの人と特殊の関係のある法人を判定の基礎とした場合に同族会社に該当する他の法人（7ページの「特殊の関係がある人」を参照してください。）

(注) 既存の書類等でこの表に記載すべき内容が記載されたものがある場合には、この表の適宜の箇所に「別紙のとおり」と記載の上、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

ハ 申請時確認事項

	確認項目	確認すべき事項	チェック
1	「職務内容（職名）」欄	役員等が職員を兼務しているために給与の支給を受けている場合には、職員としての職務内容（職名）が記載されていますか。	☐
2	「給与月額又は1時間当たりの給与額」欄	給与規程等に基づき決定された額となっていますか。	☐
3	全項目	記載すべき項目に記載漏れはありませんか。	☐

ニ 添付書類

添付を要する場合	書 類	チェック
信託財産から給与の支給（予定）がある場合	就業規則、給与規程（俸給表を含みます。）、役員・使用人の勤務条件に関する規則等の写し	☐